

平成21年度

# 事業報告書

第4期事業年度

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

## I 事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となった。法人の運営にあたっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画を指針として、平成21年度計画に定める事業を実施した。平成21年度の事業実績は、以下のとおりであり、順調に推移している。

### 1. 教育に関する目標について

#### (1) 学生の受入

##### ① 学士課程

秋田県内及び全国から意欲のある優秀な学生を受け入れることは本学の重要な責務である。このため、一般選抜に加え推薦入学やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施した。

その結果、平成22年度入学試験は、募集定員390名に対し、出願者数は全ての都道府県から2,113名（前年度2,315名）、受験者数は1,321名（前年度1,402名）、入学者数は422名（前年度416名）となった。このうち、県内入学生は141名（前年度132名）であり、その比率は33.4%であった。出願者数は対前年度比8.7%減となった。

入学者数は、全ての学科において募集定員以上となり、また県内入学生比率も、3割以上とした目標を達成している。

なお、平成18年度に創設した特待生制度により、新たに入学生特待生に認定された県内入学生は2名であった。

##### ② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の受入は重要な課題である。そのため、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し学生の確保に努めた。

その結果、平成22年度入学試験においては、募集定員96名に対し、出願者数117名（前年度87名）、受験者数114名（前年度85名）、入学者数98名（前年度74名）となり、全学では定員が充足された。研究科別ではシステム科学技術研究科では大幅増となったものの、生物資源科学研究科では未充足であり、今後も引き続き学生確保に取り組む。

## (2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」および「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「くさび型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施している。これにより学生は教員と密接な人格的触れ合いを通して、早期から専門分野への知的好奇心と学習意欲が旺盛になっている。

新たな教育への取組として、平成 19 年度文部科学省の補助事業に採択された現代G P「大学と地域が育む〈ふるさとキャリア〉 (H19-H21)」および学生支援G P「薫風・満天フィールド交流塾が育む人間力 (H19-H22)」は所期の目的である学生の職業意識と人間力の向上に大きく寄与した。

特待生制度では奨学金の額や選考人数を見直し、入学生と在学生（大学院生を含む）の計 43 名を認定して、学生の勉学への意欲の高揚を図った。

さらに教員評価の一環として、本学では平成 18 年度から教員の授業スキルの向上にむけて外部有識者を招聘し、専任として授業評価の取組を実施している。これについては、平成 20 年度前期までに助教を除くすべての教員の評価を終了し、同年後期から 2 回目の評価を行っているが、ほとんどの教員が 1 回目に比してポイントが上昇している。

学生支援の面では、① 臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを常勤で配置して、学生の様々な悩みや相談を受けて教員と一緒にその解決に取り組む体制を採っている。② 経済的な支援策として、本学と連携協力協定を締結している金融機関から教育ローンを借り入れた学生又はその保護者を対象に、教育ローンの利子相当額を給付する制度を創設し、平成 21 年度は 38 人に対し、約 126 万円を給付した。

サークル活動は、96 団体が地域と積極的に交流しながら活発な活動を展開し、教員もこれらに積極的に参画している。なかでも県立大学竿燈会は、竿燈妙技会において、熟練の伝統町内会がひしめく中、大若団体規定部門で 2 年連続となる準優勝の好成績を挙げた。また、卒業生のサポートシステムである「生涯学生制度」への登録者数は平成 21 年度末現在で 41 名となった。

## (3) 教育の成果

本学の教育の特長の大きな柱は、学生の将来や進路に対して教員と事務職員が連携してきめ細かに対応する就職・進学支援体制である。本荘キャンパス、秋田キャンパスの進路指導担当教員や両キャンパスに常勤で配置しているキャリアカウンセラーが、学生の個別面談やきめ細やかな指導を行った。また、3 年生向け就職ガイダンスに加え、4 年生向けに緊急就職ガイダンスを開催したほか、主にアグリビジネス学科の学生には大潟キャンパスの「就職情報室」においても支援を行った。さらに、学生が希望する職種や企業の開拓にも努め、平成 21 年度は新規企業 206 社を含む 477 社の企業を訪問し、情報を収集した。また、就職を希望する学生と企業の人事担当者が直接に面談する「企業面談会」を本学主催で 2 回開催し、150 社の企業（うち県内企業 25 社）、延べ 500 名の学生が参加した。

その結果、平成 22 年 3 月卒業の就職希望者の内定率は 95%を超え、社会が求める人材をきちんと育成して送り出すことができた。

また、大学院進学を希望する学生も年々増加し、平成 22 年 3 月卒業生では 111 名 (29.8%) の学生が進学した。

## 2. 研究に関する目標について

本学の特色となる研究分野を確立するため、企業との産学共同研究や研究シーズの実用化を目指す「産学連携事業」、さらには工農融合プロジェクト研究や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「学長プロジェクト」に研究費を配分した他、自治体や産業界と連携して48件の共同研究や84件の受託研究を行い、地域の特性に応じた研究を推進した。また、地域連携・研究推進センターのコーディネーターが中心となり知的財産獲得に取り組んだ結果、19件の特許出願が行われた。この他にも、包括連携協定を締結した地元銀行との協力による各イベントへの出展及び技術相談や、公設試験研究機関との「連携研究推進フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大した。

なお、外部資金の獲得は260件、総額4億5千7百万円であり、前年度に比べ件数では4%増加し、総額では6%減少した。

## 3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が153件の技術相談に応じ、また地域や企業からの要請により、研究会や講演会に多数の教員が出向いた。自治体や地域団体、企業の依頼により各種委員に就任した教職員、講師活動をした教職員は延べ765名（前年度664名）であった。さらに、秋田大学及び国際教養大学との連携による「市民講座」と「技術フォーラム」を開催したほか、内閣府連携公開講座「地域再生システム論」を開催するなど、著名講師を招いての公開講演会の開催により、大学の人的・物的・知的資源を積極的に開放し、地域社会の振興に努めた。

## 4. 効率的・効果的な組織運営について

法人移行後4年目となり、学長である理事長のリーダーシップは強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事を通じて、役員会と各部局・各学科等の役割分担や権限は十分に周知され、円滑な運営がなされた。役員会は47回（ほぼ毎週）、教育研究協議会は12回（毎月）、経営協議会は3回、キャンパス懇談会は20回、学長と学生の懇談会は4回開催されるなど、役員と、部局長、教職員及び学生との意思疎通や意見交換が密接に行われた。

また、開学10周年を節目として、経営協議会学外委員の意見も聴きながら「秋田県立大学、これからの10年」を策定した。これは、本学がなお改善に取り組むべき課題と中・長期的方向性を議論したものであり、次期中期目標・中期計画の策定に参考となる。

さらに、加盟している認証評価機関の大学評価基準に沿って、自己点検・評価を実施した。その結果、明らかになった改善すべき事項については、理事長から各本部長及び各部局長に改善に向けた取り組みが指示され、平成22年度以降も自己点検・評価を継続して、改善状況を検証することとした。

抱える課題の中には、老朽化した施設の改修や教育研究機器の更新、学生支援の充実や新たなニーズへの対応など、多額の財源と人員の投入を伴うものが多い。その一方で、主要な財源である県からの運営費交付金は毎年大幅な削減が続いており、本学の財政環境は厳しさを増している。そのため、今後も外部研究資金の獲

得など自己収入の確保に努めるとともに、業務運営における徹底した無駄の排除、効率化の追求、費用対効果の検証に取り組む。

教職員については、法人化にあたり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入し、42名の教員評価（中間）を実施した（参考：平成20年度被評価者数145名）。また、教職員の採用においては公募を原則とし、複数の最終候補者を役員全員で面接するなど、経営陣が責任をもって優秀な人材を採用する体制を採った。

なお、事務職員は県から派遣される職員が半数弱を占めている状況であるが、計画的にプロパー職員の採用を進め、専門性の高い大学事務を効率的に執行できるようにした。

運営の基盤となる財政状況については、秋田県からの運営費交付金の大幅な削減が続いたため、施設管理費や教員研究活動費を縮減する一方、一層の外部研究資金の獲得に力を入れた。このような経営面での改善努力により積み立てられた剰余金は、一部を取り崩し施設設備の改修や教育研究機器の更新に充てた。

開学から10年が経過し、今後校舎の老朽化や設備機器の陳腐化が顕著になると予想されるため、これまで以上に財源の確保と効果的な投入を図る。

## 5. 決算について

### (1) 経営状況

#### ① 経営成績

平成21年度の経営成績は、収益総額66億1,296万円に対し、費用総額が64億4,027万円で、臨時損益を差し引いた当期純利益は1億7,269万円となり、これに教育研究等環境整備積立金取崩額6,228万円を加えた当期総利益は2億3,497万円となった。

事業内容をみると、収入予算については、学生納付金収入が当初計画に対し、5,531万円増加したほか、受託研究等事業収入が同じく7,773万円の増加となった。支出予算については、教育研究経費関係で施設整備等により予算を上回ったものの、一般管理費で経費節減に努めた結果、当初計画に対し、1,954万円の余剰となったほか、人件費については、教員の退職や新規採用の抑制・繰り延べ、職員のプロパー化など入替による年齢構成の若年化等により、当初計画との比較で1億8,440万円の余剰となり、これらが当期総利益の主な要因となった。

#### ② 財政状態

平成21年度の財政状態は、資産総額が387億343万円に対し、負債総額が85億2,987万円、純資産総額が301億7,355万円となっている。資産の内訳は固定資産が371億7,387万円、流動資産が15億2,956万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が76億6,255万円、未払金、預り金等の流動負債が8億6,732万円となっている。また、純資産の内訳は、秋田県から出資された資本金が314億1,929万円（うち土地101億4,669万円、建物212億7,259万円）、出資財産である建物の減価償却に対応した損益外減価償却累計額△24億3,880万円、及び当事業年度より減損会計を適用したことに伴う損益外減損損失累計額△1億4,696万円等を加除した資本剰余金が△19億3,719万円、当期総利益を含めた利益剰余金が6億9,146万円となっている。

(2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第 40 条第 1 項に基づき積み立てることとし、これ以外の利益については、学生納付金等の自己収入増、受託研究、事業等の外部資金増、経費削減や人件費の余剰金等経営努力に努めた結果であり、地方独立行政法人法第 40 条第 3 項に基づき中期計画で定める教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資する。